



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月15日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野崎 慎也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,789	4.2	374	△11.5	357	△12.9	334	△10.8
29年12月期	3,636	△5.2	423	△15.3	410	△14.0	374	11.2
(注) 包括利益	30年12月期		334百万円(△11.2%)		29年12月期		377百万円(10.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	49.18	48.38	10.1	8.5	9.9
29年12月期	55.25	53.95	12.6	10.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,357	3,476	79.5	509.60
29年12月期	4,024	3,167	78.3	464.19

(参考) 自己資本 30年12月期 3,463百万円 29年12月期 3,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,007	△550	△250	2,612
29年12月期	1,021	△577	△108	2,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	7.2	0.9
30年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	10.2	1.0
31年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,365	23.0	117	△61.3	83	△71.3	36	△85.3	5.40
通期	5,174	36.5	256	△31.7	204	△42.8	70	△78.9	10.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	6,799,220株	29年12月期	6,795,020株
② 期末自己株式数	30年12月期	3,300株	29年12月期	3,220株
③ 期中平均株式数	30年12月期	6,794,014株	29年12月期	6,783,550株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策の継続を背景に、企業の業績が好調に推移するとともに雇用や所得環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復が続いております。一方、米中貿易摩擦の激化による景気への影響や、欧州での英国のEU離脱を巡る混迷が続く等、世界経済の先行きは不透明感を強めております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,789,652千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は374,886千円（前年同期比11.5%減）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息1,345千円、為替差損11,486千円を計上したこと等により、357,679千円の経常利益（前年同期比12.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用31,701千円を控除したこと等により、334,144千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比10.8%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当連結会計年度においては、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズの、平成24年発売開始からの全世界における累計出荷本数が、453万本を超えました。

また、電子書籍ソリューションのブランド名を「BS Reader」から「CLIP STUDIO READER」に変更し、「CLIP STUDIOソリューション」との連携の強化を行ってまいりました。

さらに、「CLIP STUDIO PAINT EX」は、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」の対象製品に認定されました。IT導入補助金の対象製品にアニメーション制作ツールとして認定されるのは、「CLIP STUDIO PAINT EX」が初めての事例となります。

この他、「CLIP STUDIO PAINT」の最新バージョンに、機械学習（AI）の技術を活用したトーン（網点）を消去・分離できる機能を搭載いたしました。これにより、従来、手間がかかっていたトーン消去の作業が、メニューから選択するだけで自動で行えることになり、電子書籍におけるマンガのカラーリングの効率化が可能となりました。

また、デジタルでマンガ制作を行う作家のデジタル入稿支援を目指した業務提携を、株式会社集英社と締結いたしました。これにより「CLIP STUDIO PAINT」への集英社専用原稿用紙の追加や、作品の漫画賞や編集部へのオンライン入稿が可能となり、デジタル環境で制作を行うメリットが活かせるようになりました。今後も、より漫画を出版・配信しやすい環境の実現に取り組んでまいります。

「CLIP STUDIO PAINT PRO」においては、株式会社ワコムから発売されたペンタブレット「Wacom Intuos」にバンドルされ、全世界へ提供されました。

また、企業や教育機関での大規模な導入に最適な「CLIP STUDIO PAINT EX ボリュームライセンス サブスクリプション版」においては、英語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、韓国語及び中国語（繁体字）の各言語での提供を開始いたしました。

さらに、先行して日本語版のみで提供していた株式会社アイビスモバイルの人気描画アプリ「ibisPaint」と「CLIP STUDIO PAINT」の連携機能を全言語で利用可能にし、利便性を向上いたしました。

iPad用マンガ・イラスト・アニメ制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT for iPad」においては、新グレード「PRO」と「年額プラン」を、全世界同時に提供を開始いたしました。

この他、マンガやデジタルアート、イラスト制作を教えるヨーロッパ各国のアートスクールの生徒を対象としたマンガ・イラストコンテスト「European Comic Schools Contest」を開催いたしました。

また、株式会社奈良新聞社主催の現代「阿修羅」展へ協賛し、現代における新しい「阿修羅」の姿をテーマにしたイラストコンテストに「CLIP STUDIO PAINT」を提供いたしました。

さらに、ペンタブレットでの作業がより快適になる入力デバイス、新型「CLIP STUDIO TABMATE」を全国の販売店、及びオンラインショップにて販売を開始いたしました。

なお、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータル

に支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成30年12月末時点の登録者数は146万人となっております。

以上の結果、売上高は2,956,794千円（前年同期比22.5%増）、営業利益は472,096千円（前年同期比57.3%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、「exbeans UI Conductor」のバージョンアップを行い、「ビューモデル」、「ビューステートエディタ」機能を搭載し、3D機能をさらに強化した新バージョンv1.9.0をリリースいたしました。これにより、組込みアプリとUIの分離を促進し、並行開発によって生産性の改善に寄与するとともに、UIの表現力と、3Dのパフォーマンスが向上いたしました。

また、「exbeans UI Conductor」においては、利便性の向上による市場価値を高めるため、各種ハードウェア・ソフトウェアベンダーとの協業、及び共同ソリューションの開発を推進いたしました。アイテック阪急阪神株式会社のECU開発支援ツール「CANTOOL」との連携ソリューションを開発し、HMI開発ソリューションのデモを、自動車技術者・研究者のための自動車技術の専門展「人とくるまのテクノロジー展2018」（横浜及び名古屋）において展示いたしました。

さらに、株式会社アットマークテクノの省電力組込みプラットフォーム「Armadillo-640（アルマジロ-640）」のユーザーを対象に、GUI（グラフィカルユーザーインターフェース）を開発するための組込み機器向けHMI/GUI統合開発ツール「exbeans UI Conductor SDK」の評価版を、3ヵ月間限定で、無償でお試しいただけるサービスを開始いたしました。

なお、「exbeans UI Conductor」は、プリンター分野において、セイコーエプソン株式会社のプリンターへの搭載台数が、累計で410万台を超えております。

また、平成27年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で297万台を超えております。

以上の結果、売上高は885,850千円（前年同期比31.4%減）、営業損失は67,423千円（前年同期は55,573千円の営業利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて333,308千円増加し4,357,424千円となりました。この主な要因は、売掛金が44,370千円、ソフトウェアが53,215千円減少した一方で、現金及び預金が209,183千円、仕掛品が118,832千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて23,982千円増加し880,627千円となりました。この主な要因は、短期借入金140,000千円減少した一方で未払金が93,224千円、未払法人税等が21,899千円、役員退職慰労引当金が32,360千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて309,325千円増加し3,476,797千円となりました。この主な要因は、株式の発行等により資本金が1,395千円、資本剰余金が1,395千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が306,976千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、79.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ205,576千円増加し、2,612,714千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,007,074千円（前連結会計年度は1,021,462千円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額137,668千円や法人税等の支払額47,563千円等があったものの、税金等調整前当期純利益365,846千円の計上や減価償却費の計上534,377千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、550,631千円（前連結会計年度は577,430千円の使用）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出476,738千円、有形固定資産の取得による支出47,116千円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、250,865千円（前連結会計年度は108,862千円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出140,000千円や長期借入金の返済による支出84,964千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,612,714千円となりました。

（４）今後の見通し

平成30年12月に、UI/UX事業における開発力と販売力の強化を目的に、Socionext Embedded Software Austria GmbH（現Candera GmbH）の株式を取得し連結子会社とすることを決定いたしました。

Candera GmbHは、「自動車市場及び家電分野向けの理想的なHMIソリューションを提供するために、すべての活動に専念する」というミッションのもと、スケーラブルでハードウェアに依存しないHMI及びGUI設計ソフトウェア「CGI Studio」等の提供を行い、欧州を中心に大手自動車メーカー向けにOEM供給を行っております。

今後、Candera GmbHの子会社化により当社グループの大幅な事業拡大が見込まれること等から、平成31年2月15日付で、平成35年12月期までを実行期間とする中期経営計画を公表いたしました。当社グループの新たな中長期の目標の実現に向けて、ソフトウェアIPの競争力の強化を、強力で推進してまいります。

中期経営計画の1年目となる平成31年12月期の連結売上高につきましては5,174百万円を見込んでおります。営業損益では、256百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により204百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては70百万円を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,012	2,700,195
売掛金	320,305	275,934
製品	4,884	3,990
仕掛品	5,694	124,527
原材料及び貯蔵品	15,449	35,179
繰延税金資産	28,903	74,393
その他	133,019	141,599
貸倒引当金	△2,864	△2,021
流動資産合計	2,996,405	3,353,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,799	77,431
減価償却累計額	△46,604	△50,791
建物（純額）	29,194	26,639
工具、器具及び備品	225,697	229,170
減価償却累計額	△184,684	△181,317
工具、器具及び備品（純額）	41,012	47,853
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	△1,306	△2,178
車両運搬具（純額）	2,617	1,745
リース資産	3,942	3,097
有形固定資産合計	76,767	79,336
無形固定資産		
ソフトウェア	692,368	639,152
ソフトウェア仮勘定	19,125	25,373
その他	30,489	45,325
無形固定資産合計	741,982	709,851
投資その他の資産		
投資有価証券	81,681	80,102
敷金及び保証金	113,777	115,148
繰延税金資産	—	11,784
その他	13,500	7,402
投資その他の資産合計	208,959	214,436
固定資産合計	1,027,710	1,003,625
資産合計	4,024,115	4,357,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,707	100,590
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	84,964	18,080
未払法人税等	48,983	70,883
返品調整引当金	540	1,152
賞与引当金	44,052	45,246
その他	227,154	381,018
流動負債合計	676,402	666,971
固定負債		
長期借入金	18,080	—
役員退職慰労引当金	32,880	65,240
退職給付に係る負債	123,068	143,119
リース債務	4,257	2,433
繰延税金負債	1,955	2,862
固定負債合計	180,242	213,655
負債合計	856,644	880,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,930	1,065,325
資本剰余金	543,057	544,452
利益剰余金	1,545,457	1,852,434
自己株式	△3,085	△3,198
株主資本合計	3,149,359	3,459,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,375	4,199
その他の包括利益累計額合計	3,375	4,199
新株予約権	14,736	13,584
純資産合計	3,167,471	3,476,797
負債純資産合計	4,024,115	4,357,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,636,018	3,789,652
売上原価	2,033,955	2,002,522
売上総利益	1,602,062	1,787,129
返品調整引当金戻入額	1,281	540
返品調整引当金繰入額	540	1,152
差引売上総利益	1,602,803	1,786,517
販売費及び一般管理費	1,178,999	1,411,630
営業利益	423,803	374,886
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	542	682
その他	35	10
営業外収益合計	646	763
営業外費用		
支払利息	3,732	1,345
為替差損	4,507	11,486
特許権償却	3,541	3,512
商標権償却	1,546	1,408
創立費償却	608	—
その他	88	216
営業外費用合計	14,024	17,970
経常利益	410,425	357,679
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,513
新株予約権戻入益	216	652
特別利益合計	216	8,166
特別損失		
固定資産除却損	4,314	—
減損損失	12,772	—
特別損失合計	17,086	—
税金等調整前当期純利益	393,554	365,846
法人税、住民税及び事業税	47,667	88,406
法人税等調整額	△28,903	△56,704
法人税等合計	18,763	31,701
当期純利益	374,791	334,144
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	374,791	334,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	374,791	334,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,578	824
その他の包括利益合計	2,578	824
包括利益	377,370	334,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,370	334,968
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,056,688	535,815	1,190,994	△2,946	2,780,551
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,241	7,241			14,483
剰余金の配当			△20,327		△20,327
親会社株主に帰属する当期純利益			374,791		374,791
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,241	7,241	354,463	△139	368,807
当期末残高	1,063,930	543,057	1,545,457	△3,085	3,149,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	796	796	16,870	—	2,798,218
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					14,483
剰余金の配当					△20,327
親会社株主に帰属する当期純利益					374,791
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,578	2,578	△2,133	—	445
当期変動額合計	2,578	2,578	△2,133	—	369,252
当期末残高	3,375	3,375	14,736	—	3,167,471

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,063,930	543,057	1,545,457	△3,085	3,149,359
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,395	1,395			2,790
剰余金の配当			△27,167		△27,167
親会社株主に帰属する当期純利益			334,144		334,144
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,395	1,395	306,976	△113	309,654
当期末残高	1,065,325	544,452	1,852,434	△3,198	3,459,013

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,375	3,375	14,736	—	3,167,471
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,790
剰余金の配当					△27,167
親会社株主に帰属する当期純利益					334,144
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	824	△1,152	—	△328
当期変動額合計	824	824	△1,152	—	309,325
当期末残高	4,199	4,199	13,584	—	3,476,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,554	365,846
減価償却費	687,552	534,377
新株予約権戻入益	△216	△652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,432	△843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,778	1,194
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△740	612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,983	20,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,880	32,360
受取利息及び受取配当金	△610	△752
支払利息	3,732	1,345
固定資産除却損	4,314	—
減損損失	12,772	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,010	44,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140	△137,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,572	19,882
その他	△20,958	183,463
小計	1,053,338	1,056,073
利息及び配当金の受取額	594	736
利息の支払額	△3,208	△2,171
法人税等の還付額	1,165	—
法人税等の支払額	△30,427	△47,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,462	1,007,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,607	△3,606
有形固定資産の取得による支出	△44,387	△47,116
無形固定資産の取得による支出	△506,005	△476,738
投資有価証券の売却による収入	—	10,254
投資有価証券の取得による支出	△19,500	—
差入保証金の差入による支出	△3,965	△2,719
敷金の回収による収入	35	82
その他	—	△30,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,430	△550,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△216,690	△140,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,967	△84,964
リース債務の返済による支出	△304	△912
株式の発行による収入	12,566	2,291
配当金の支払額	△20,327	△27,167
自己株式の取得による支出	△139	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,862	△250,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,169	205,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,968	2,407,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,407,138	2,612,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズ等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズは、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売を行っており、さらにPC流通業者及び小売業者を通しても販売を行っております。

またグラフィック技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しており、PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「CLIP STUDIO READER」等の様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しています。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発したHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」、組込機器向けスケーラブルフォント描画エンジン「HiGlyph」等のグラフィック関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,913	1,290,104	3,636,018	—	3,636,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,122	402	67,525	△67,525	—
計	2,413,036	1,290,506	3,703,543	△67,525	3,636,018
セグメント利益	300,075	55,573	355,648	68,155	423,803
セグメント資産	1,937,949	1,871,938	3,809,887	214,227	4,024,115
その他の項目					
減価償却費	278,103	406,641	684,745	2,806	687,552
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	256,711	270,613	527,325	20,111	547,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,155千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額214,227千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,111千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,903,801	885,850	3,789,652	—	3,789,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,993	—	52,993	△52,993	—
計	2,956,794	885,850	3,842,645	△52,993	3,789,652
セグメント利益	472,096	△67,423	404,672	△29,785	374,886
セグメント資産	2,503,828	1,597,286	4,101,114	256,309	4,357,424
その他の項目					
減価償却費	261,845	264,427	526,272	8,104	534,377
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	231,315	250,873	482,188	4,317	486,506

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△29,785千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額256,309千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,317千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	464.19円	509.60円
1株当たり当期純利益金額	55.25円	49.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.95円	48.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	374,791	334,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	374,791	334,144
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,550	6,794,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	162,469	111,241
(うち新株予約権)(株)	(162,469)	(111,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,167,471	3,476,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,736	13,584
(うち新株予約権(千円))	(14,736)	(13,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,152,734	3,463,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	6,791,800	6,795,920

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年12月17日の取締役会において、下記のとおりSocionext Embedded Software Austria GmbH（本社：Linz Austria、以下「SESA」という。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付締結の株式譲渡契約書に基づき平成31年1月31日付にて同社の株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	Socionext Embedded Software Austria GmbH
事業内容	IT及びソフトウェアサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業の2セグメントで事業を推進しております。

そのUI/UX事業においては、UIオーサリングツール「exbeans UI Conductor」を初めとするUI開発ソリューション製品、また、グラフィクス描画関連製品を自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、通信キャリア及びモバイル機器やデジタル家電機器等の各種デバイスメーカー等への提供を通じて、技術領域からデザイン領域までをトータルに支援するUIソリューションとして活用いただいております。

一方、SESAは、「自動車市場及び家電分野向けの理想的なHMIソリューションを提供するために、すべての活動に専念する」というミッションのもと、スケーラブルでハードウェアに依存しないHMI及びGUI設計ソフトウェア「CGI Studio」等の提供を行い、欧州を中心に大手自動車メーカー向けにOEM供給されており、当社グループと非常に親和性が高い企業です。

当社グループの既存製品である「exbeans UI Conductor」は日系自動車関連メーカー、「CGI Studio」は欧州の主要な自動車関連メーカーを顧客に有しており、双方の顧客基盤を相互に活用できること、また、「SESA」はISO26262（注1）やAutomotive SPICE（注2）に関するナレッジを有しており、自動運転等により、安全性がより重要視されている中でそのノウハウを共有できること、さらに開発ノウハウの共有等による開発効率の向上が図れること等、高い相乗効果が期待でき、市場競争力もより一層高まる可能性があると考えております。

注1 ISO26262とは

自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格

注2 Automotive SPICEとは

VDA QMC（ドイツ自動車工業会 品質管理センター）によって発行されている車載ソフトウェア開発プロセスのフレームワークを定めたプロセスモデルで、車載ソフトウェアの開発プロセスを定量的に評価することが目的

③ 企業結合日

平成31年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Candera GmbH

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が「SESA」の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,000 百万円

取得原価 2,000 百万円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等（概算） 150百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、平成30年12月17日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を決議し実行いたしました。

区分	金融機関からの借入
借入先	三菱UFJ銀行
借入金額	1,500百万円
借入金利	TIBOR+スプレッド
返済条件	期限一括返済
借入実行日	平成31年1月25日
借入期間	6ヵ月
担保	無担保
資金の用途	子会社株式の取得のため

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、平成31年2月15日開催の取締役会において、第三者割当による第11回新株予約権の発行を決議いたしました。

詳細は、同日付で公表しました「第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行に関するお知らせ」をご参照下さい。